



関まさゆき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

災害で532集落孤立の恐れ



自民党代表質問に臨む関政幸県議

6月定例県議会 代表質問

議員 能登半島地震では、道路の寸断等により一時、24地区3300人以上の方が孤立状態となり、水や電気などライフラインも途絶する状況だった。本県でも、大規模災害の発生時には、同様の事態となる可能性があるため、早急に対策を講じなければならない。そこでかがうが、能登半島地震でも発生した孤立集落が孤立した場合にお

公正・公平な社会の実現へ力を注いでいる関政幸(千葉市緑区選出 4期)は6月県議会に登壇し、自民党を代表して県の施策を質問しました。大きな被害をもたらした能登半島地震を例に、県の孤立集落対策を聞きましたが、これに対し、県の担当者は県内532か所の集落が災害で孤立の可能性があると答えました。このほか、働き方改革でバス便が減少している問題や県職員の飲酒運転問題、企業局が保有している株式などについて県執行部の答弁を求めました。

半島性を踏まえた対策強化を
県へレポート整備など支援

災害時の緊急輸送道路 ドローンで上空から点検

議員 災害時における緊急輸送道路の機能確保について、どのように取り組

いては、外部からの救援を受けることが困難となるため、集落内に予め避難できる施設を確保することや、

水・食料・燃料等の備蓄に加え、これらの保管場所の確保や空路での支援の受け入れに備えるなどの対策が重要です。

このため、速やかに6月補正予算を編成し、新たな補助制度を創設することにより、市町村が行う孤立対策としての備蓄の強化及び避難施設やヘリポートの整備などを、令和8年度までの3カ年で集中的に支援し、災害時の孤立対策の強化を進めてまいります。

要望 議員 災害時の孤立集落対策の強化を集中的支援により、迅速に進めるよう要望する。

んでいくのか。

副知事 県では、災害時の救援・救護活動や緊急物資の輸送を行うため、高速道路などの幹線道路や、幹線道路と防災拠点などを連絡する道路を緊急輸送道路に指定しています。

能登半島地震では、道路法面の崩壊などにより道路の交通機能が途絶した区間が多数発生しました。

こうした被害状況を踏まえ、県が管理する緊急輸送道路の法面について、目視での確認に加え、ドローン等により3次元地形データを取得する緊急点検を実施することとし、対策箇所の優先順位の見直しや対策工法の検討などを行った上で、迅速かつ効果的に対策を進めてまいります。

また、発災後、迅速に被災地への救援・救護ルートを確保するための体制や手順を、関係機関と連携し整備してまいります。

要望 議員 救援・救護や物資輸送のための緊急輸送道路の道路法面崩壊対策を要望する。

再質問 議員 富士山噴火による緊急輸送道路の降灰除去のため、対策について取り組みをどう進めていくのか。

副知事 県では、令和4年3月に「富士山等の噴火に伴う降灰対策に関する対応指針」を策定し、有事の際には通行規制や路面等の降灰の除去などを行うこととしていくところであり、国や他自治体の検討事例も参考にしながら、降灰も含め、災害時の緊急輸送道路の機能確保についてしっかりと検討してまいります。

要望 議員 「災害復興・地域再生基金」の積極的活用を含め、災害予防につながる対策の更なる強化を要望する。

関まさゆき県議プロフィール

経歴

- 1998年3月 県立千葉東高校卒業
- 2002年3月 早稲田大学商学部卒
- 2005年10月 司法試験合格
- 2007年9月 司法研修所終了
弁護士登録
- 2011年4月 県議会議員に初当選
(現在4選)

現職

- 県議会 文教常任委員会委員長
がん対策審議会委員
- 自民党県連 青年局長、副幹事長、政務調査会副会長、児童虐待防止対策推進プロジェクトチーム副座長他

●千葉市緑区と県政についてのご意見、ご要望をお聞かせください。

関政幸

議員事務所

千葉市緑区あすみが丘 3-51-10
TEL.070-8451-9210
FAX.043-291-5526

相次ぐ路線バス減便

半年で1900便減少

関議員 全国的に路線バスの大幅な減便が相次いでおり、県民の暮らしに大きな影響を及ぼしている。県の調査により、今年4月の路線バスの運行便数はここ半年間で約1900便減少していることが判明した。

この要因としては、慢性的に運転手が不足している中、これまでは休日出勤や残業で対応してきたところ、4月以降の労働時間の上限や勤務時間のインターバルに係る規制により、同じような対応の継続が困難になった。

たのこた。そこで、このままでは、路線バスの大幅な減便についての認識と取組はどうか。

副知事 路線バスは、誰もが利用できる移動手段として、通勤・通学や通院、買い物といった、日々の暮らしを支える重要な役割を担っていることから、バスの減便は、県民生活の利便性に大きな影響を与えるものと認識しています。

路線バスの維持のために、より多くの人材を確保する必要があることから、県では、効果的な求人方法や先進事例の紹介に加え、

新たな取組として、来月都内で実施される移住相談会において、バス事業者による就業相談を行うこととしました。

今後、県としては、路線バスの減便が全国的な問題となつていくことから、様々な機会を捉えて、国に抜本的な対策を講じるよう要望していくとともに、公共交通事業者や市町村等と連携しながら、運転手確保に向けた更なる取組を検討してまいります。



議場の自席で再質問を行う関県議

要望 関議員 バス事業者が行う取組みへの支援に加えて、現在、国が自動運転の事業加速として、25年度までに全都道府県でのレベル4段階の自動運転バスの実用化を目指す。事業の実施や計画策定を目指している流れに遅れることなく、というより、むしろリードしていただき、将来を見据えた自動運転バス導入促進を含む地域の実情を踏まえた交通モードの検討を進めてほしい。

不登校生徒148人がオンライン授業に参加

関議員 不登校等の状態にある生徒が、学びたいと思った時に、どこからでも学習に取り組める環境があることは、生徒の意欲を育むことにつながるものであり、大変重要であると考えています。

そのため、県教育委員会では、中学生を対象に専任の教員によるリアルタイム、双方向のオンライン授業を開始したところであり、授業初日の6月3日に参加した生徒は148人となっております。

要望 関議員 時代の流れに合わせた企業局保有株式の新たな活用、全庁的検討を要望する。

京葉線、朝の快速復活へ

関議員 本年3月の京葉線のダイヤ改正において朝夕時間帯の快速の大半が各駅停車となることや、通勤快速の廃止は、県民生活や経済活動などの広範な分野に影響を及ぼした。

我が党としても、速やかなダイヤの見直しなどを要望したところだが、JRからは9月1日にダイヤ変更を行うとの発表があった。朝の時間帯に快速を復活するなど、速やかな対応がされたので、一定の評価はできるが、今後また、このような極端なダイヤ改正が突然行われないうかが懸念される。

そこで、このままでは、京葉線の秋のダイヤ変更の受け止めと、今後のJRに対する県の姿勢はどうか。

知事 今春の京葉線のダイヤ改正は、県民生活や経済活動、幕張新都心の拠点性といったまちづくりなど、広範囲にわたって大きな影響を及ぼすものであり、私からはJRに対して、様々な機会を捉えて、見直しの申し入れを行い、意見交換を重ねてきたところです。

その結果、定期的な春のダイヤ改正を待たず、秋口のダイヤ変更という異例の対応がされたことに感謝する一方で、京葉線の速達性や利便性の確保等については、引き続き検討を行ってほしいと考えています。

また、今後、JRとはダイヤ改正だけでなく、総合的かつ政策的な視点に立ち、鉄道を活かすまちづくりや地域活性化などについても、より密に意見交換を行ってまいります。

自民党などの要望に対応

また、今後、JRとはダイヤ改正だけでなく、総合的かつ政策的な視点に立ち、鉄道を活かすまちづくりや地域活性化などについても、より密に意見交換を行ってまいります。

評価額3200億円のOL株を一部売却し、JR東株の取得を提言

関議員 企業局が保有している投資有価証券の保有目的と将来に向けた考え方はどうか。

副知事 企業局の造成土地管理事業会計で保有している株式会社オリエンタルランドや北総鉄道株式会社等の4社の投資有価証券は、旧企業局が造成した土地に進出した企業の株式です。

これらの企業は、我が国に有数の観光施設や、地域にとつて不可欠な社会インフラを運営し、本県の発展に重要な役割を担うことから、公共・公益的な観点のもと、永続的に経営に参画してい

OL社などの企業局保有株式

昨年度の配当金 約6億3千万円

こうしたことから、引き続き企業局において、株式を保有していくこととして

飲酒運転禁止

県全職員対象に研修

関議員 飲酒運転による職員の懲戒処分が相次いだことをどう受け止めているのか。また、再発防止に向けて、どのような取組を行うのか。

知事 職員の飲酒運転が相次いだことは誠に遺憾であり、県としてもこれを重く受け止め、厳しく処分を行うところとします。

このようなことを二度と起こさせないよう、改めて私から直接職員に対し、飲酒運転絶対禁止のメッセージを伝えるとともに、全職員に研修を受講させることといたしました。

また、新たに、周りの職員からも飲酒運転を防ぐ仕組み

みやルールを作り、周知徹底を図るところです。

県職員は、県民に対し範を示す立場であることを職員一人ひとりに改めて意識をさせ、二度と繰り返すことのないよう、全庁を挙げて飲酒運転の根絶に取り組んでまいります。